

まちづくりレポート



市議 小室たかえ

〒238-0011 神奈川県横須賀市米が浜通 1-3 電話/FAX046-823-1211
代表 瀧川君枝 <https://yokosuka.kanagawanet.jp>

6/27 市長選 一上地市政 2 期目へー
 当選 上地克明 85,341 票
 岸まき子 23,014 票
 無効 3,101 票 投票率 33.41%
 ネット横須賀は、5月14日市長選フォーラムを開催し、「自主投票」としました。告示日には両候補者に、市政に反映されるよう下の提案をしました。二期目も基本姿勢を元に、是々非々で取り組みます。

候補者へのご提案

私たちの基本姿勢

神奈川ネットワーク運動は、未来に責任を持つために、「市民社会を強くする」ため、ローカルパーティーとして、政治に参加する市民を広げて、自治力を高め助け合いの広がる地域コミュニティを形成して、生活の質を豊かにすることを目指しています。視野を世界に置いた市民の地道な活動が広がる民主主義の息づく社会を育むことを目指しています。

神奈川ネットワーク運動・横須賀は、1990年に設立し、議会活動とともに福祉・子育て・平和にかかわる市民事業を生み出し、参加型のまちづくりをすすめています。横須賀市は、地形による制約や歴史を踏まえた産業の変化もあり、ベッドタウンの側面も持ち、多様な人々が暮らしており、課題も多岐にわたっています。

そのため、次の4つを実現するための活動を行い、市民が力を合わせてお年寄りから子どもまでもが生活圏で豊かに暮らし、まち全体が潤うことを目指します。

- 1) 横須賀に住み暮らす人が、様々な理由・立場を超えて気持ちよく暮らせるよう、大勢の市民の声を反映できるまちづくり
- 2) 豊かな自然を生かしたまちづくりをすすめ、自然の海岸と緑を守る
- 3) 真の「平和産業港湾都市」を目指し、人間の安全保障にのっとり、「基地のまち横須賀」から、「風薫るまち横須賀」に転換
- 4) 市民参加を前提として、マスコミや行政の情報に頼ることなく自分たちで確かめ、情報は公開

提案項目

1、市民から選ばれた多様性のある市議一人ひとりに丁寧に向き合う

二元代表制の一翼を担う議会の議員は多様な市民を代表しています。首長にはその一人ひとりとの合意点を見出す努力を求めます。

2、市民と向き合う市役所の職員のやる気があがるよう、行政の仕組みを作る

縦割りや相談のたらいまわしという行政課題の改善の努力とともに、首長の思いを共有し、上司や職員同士のからの圧力を受けず、日々市民と向き合う職員から出されたアイデアややる気が生かされることが、暮らしやすいまちづくりにつながります。

3、市民が事業を担う本来の市民協働を推進する

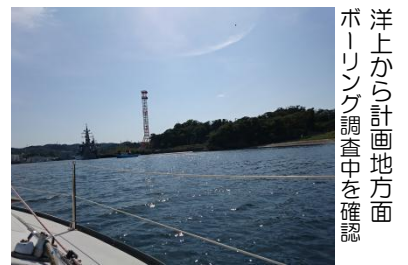
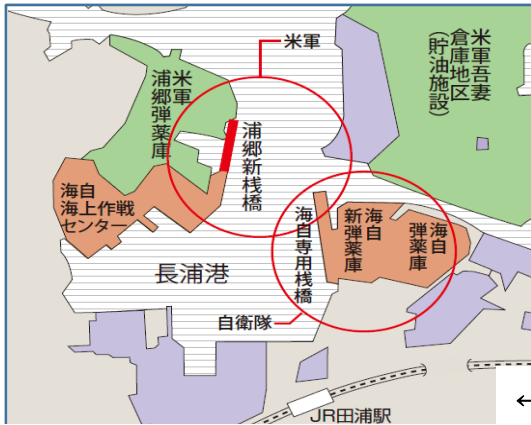
市民は単にサービスの受給者ではありません。行政が市民を信頼して、ともに課題解決や、事業や地域づくりをすることで、暮らしやすいまちになります。

■市港湾計画「軽易な変更」に疑問
 適用される港湾法では、市に許認可権があります。浚渫を伴い、長さ210mの固定棧橋を設置する工事で、これまで沖合で積み降ろしをしていた弾薬を巡洋艦などから直に行うのですから、審査は当然です。が、市民団体の質問に対して「手続きは不要」とし、「米軍に適用できるのか」と及び腰です。

■世界的な軍事拠点化に疑問
 浦郷弾薬庫の弾薬は、米軍の軍事作戦に利用され、多くの命を奪い、使用する兵士も傷つきます。

日米合同委員会は、棧橋整備の理由を、安全保障環境の変化により横須賀海軍施設の使用が増大したため「米艦船への弾薬の積み降ろし作業の円滑、安全かつ効果的な運用の確保」とし、作戦を後押しするものです。

長浦湾内は、市民からは見にくい場所ですが、自衛隊施設の整備がすすみ、ミサイル防衛体制の導入で、大型化する弾薬の倉庫の建設も行われています。(瀧川)



洋上から計画地方面ボーリング調査中を確認

←提供「非核市民宣言運動・ヨコスカ」

■横須賀石炭火力発電所(130万kw)は世界で最後になる?!
 ㈱JERAが元東京電力久里浜火力発電所で、23年稼働の予定で建設をすすめています。環境アセスメントの違法性を問い、国を相手に行政訴訟も行われています。

■「2050横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」の不思議
 民間企業の事業とはいえ、火力発電所の建設がすすむ中、市は政府に做うかのように一月に宣言しました。年間のCO2排出量は726万トン!アンモニア混焼等により実質0を目指すとした為ではお粗末です。また、国がエネルギー基本計画の電源構成比で原発を維持していることも問題で、政策転換が必要と考えます。



ペリー公園前から

STOP! 火力発電所建設で気候危機対策を!
脱炭素・脱原発をすすめよう!

パリ協定は、「昨今の豪雨・台風・酷暑は、地球の平均気温が産業革命前(18世紀半ば)から1℃上昇したために起こり、2030年の目標を1.5℃に抑える」としています。CO2やメタン等の温室効果ガスを抑制するため、同年までに石炭火力発電全廃を目指す先進国と足並みをそろえ石炭等化石燃料の使用を控え、まだ22%と低い再生可能エネルギーを大幅に増やす必要があります。(瀧川)

—おおぜいの市民で政治を変える! 企業団体献金も政党助成金もありません!—

神奈川ネットワーク運動は、生活の中から見えてきた課題を、政治家や役所に任せきりにせず、市民主体で解決を図る、「市民社会」をめざす地域政党です。県下には16の自治体に24の地域ネットがあり、県・市議会に15人の女性議員がいます。新会員(年会費1,000円)、チラシまきボランティア、カンパなどのご参加をお待ちしています。—カンパ口座 神奈川ネットワーク運動・横須賀 横浜銀行横須賀支店 541-1834959—

◆選挙はカンパとボランティア ◆活動費は会費と市民の寄付 ◆身近な問題はミニフォーラムで解決 ◆議員は2期8年で交替